# 新たな日の出

## モノづくりの進むべき道

為替をはじめとするグローバルな経済環境の変化や、資源・エネルギー問題、環境問題、人口問題、新興国の台頭など、わが国のモノづくり産業が直面する問題は厳しさを増している。そうした各種の制約を乗り越えるために、産業界もそれぞれの企業にもイノベーションが求められている。大きな変革の先には「新たな日の出」が待っているはずだ。モノづくり日本会議の会員企業トップに「モノづくりのこれから」を聞く。

### 西本 甲介 氏

日本エンジニアリングアウトソーシング協会（NEOA）代表理事　（メイテック社長）

## 変化を楽しめる人材育成

## 技術習得の意欲旺盛

**日本メーカーの復調に歩調を合わせて、業界は徐々に回復している…と西本さん**

―政権交代後の景況変化はアウトソーシング業界におよんでいますか。

「リーマン・ショックの時に、人材派遣に代表されるアウトソーシングの市場規模は3割落ち込んだとも言われていた。われわれ日本エンジニアリングアウトソーシング協会（NEOA）各社がかかわる技術者派遣も同様だったが、会員各社はリストラを行わなかった。リストラは自社の事業を自己否定するようなもの。各社必死に雇用を守った。そして今、日本メーカーの復調に歩調を合わせて、徐々に回復している。もちろんわれわれの取引先として特定の業種ではまだまだ厳しいところもあるが、製造業全体にエンジニアに対するニーズは必ずある。そこが強みだ」

―協会の活動の狙いは。

「アウトソーシングは1990年代後半から急速に伸びた。一般社団法人としてアウトソーサー10社が加盟し、業界の健全化をテーマに活動している。数年前社会問題となった『派遣切り』という言葉に象徴されるように、われわれの業界に対する社会からの認識はまだまだかもしれない。安心して業務を委託してもらえるような『安心ブランド』を確立する。派遣法の改正もあったので、法体制のあり方についても関係省庁などに提言活動を続けている。そうした声を上げていることもあり、人材ビジネス業界全体としてもまとまろうという動きも感じられる。当社（メイテック）の場合、ビジネスは基本的に日本国内市場で展開している。国内でモノづくりが続く限りビジネスチャンスがあると考える」

―モノづくり企業側からの、エンジニアのアウトソーシングについては変化が見られますか。

「アウトソーシングの目的は当然まずコストの問題。人件費は最大の固定費だからだ。そしてメーカー各社のグローバル競争の中で、開発のリードタイムが短縮されていることから、それぞれの開発プロジェクトに必要な技術を持ったエンジニアが自社にいなかったりする場合は、即戦力を求めることになる」

―エンジニアを正社員として採用、教育していますね。

「正社員だからこそしっかりと教育に投資できる。当社では企業側の開発プロジェクトごとに3―4年派遣するケースも多い。そのローテーションのはざまに土日や定時外も活用し研修する。エンジニア側からの技術習得の意欲も旺盛だ」

―メイテックでは定年まで派遣の技術者として勤め上げる方も多いですね。

「60歳の定年まで、そしてその後も継続して派遣エンジニアとして働き続けるというロールモデルがどんどん増えている。若い世代は、エンジニアとして成長していきたい、長く働きたいといった意欲があり、自分の職業についてしっかり考えている。そして特定分野にとらわれず柔軟にエンジニアとして働こうという意識が高い。変化に対応する力、変化を楽しめる力が備わった人材が増えてきている」

「自分の仕事について問われた時、欧米では『会社名』でなく『職業』で答えるのが一般的。われわれも『父さんの仕事はエンジニア』と子供たちに答えてもらえるような社員を育てていきたい」

## 人材ビジネス、〝安心ブランド〟確立

モノづくり日本会議

# 第10回／2013年 超モノづくり部品大賞

## 優れた部品・部材を募集

2012年の部品大賞を受賞した東芝の「ecoチップ」

モノづくり日本会議と日刊工業新聞社は「第10回／2013年超モノづくり部品大賞」（後援＝経済産業省、日本商工会議所）の対象部品・部材の募集を始めた。日本のモノづくり力の強さを再認識する動きが高まっており、本賞はそのさきがけといえる表彰制度。産業・社会の発展に寄与する「縁の下の力持ち」である優れた部品や部材をたたえる狙いだ。

◇

本賞は04年3月に第1回「モノづくり部品大賞」を発表以来、9年間にわたって累計300件以上を表彰してきた。08年には「超モノづくり部品大賞」と名称を変更して、従来の「機械」「電気・電子」「自動車」に加えて、「環境関連」「健康・医療機器」「生活関連」の計6分野に対象領域を広げている。

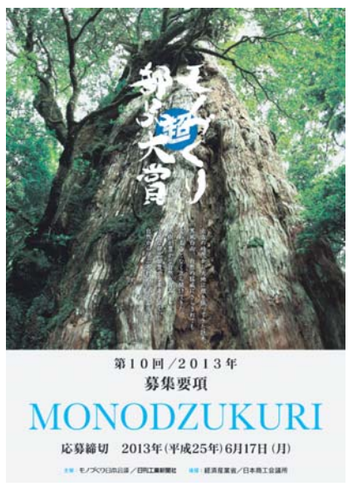
いくつかの部品を組み込んだモジュールやユニット、あるいはモジュール・ユニットに組み込まれた部品や、食品や化学品などに特定の機能を付加した材料などが対象。

開発、製品化された時期が原則12年2月以降のものを対象とするが、製品開発がそれ以前であってもその部品を組み込んだ完成品の開発、製品化がここ約1年以内なら該当する。対象要件は「独創的な発明で国内外で反響の大きかったもの」「画期的な発明でなくとも、その後の研究改良により、精度や性能などが世界最高水準に達しているもの」「至難とされていた技術上の問題を解決し、わが国産業技術の向上に著しく貢献するとみられるもの」などであり、原則として販売・納入実績のあるものとしている。

審査は日刊工業新聞社とNPO法人ものづくり生命文明機構の審査会が行う。審査アドバイザーは稲崎一郎中部大学特任教授、学監（機械）、一ノ瀬昇早稲田大学名誉教授（電気・電子）、小口泰平芝浦工業大学名誉学長（自動車）、谷口正次資源・環境ジャーナリスト（環境関連）、赤池学ユニバーサルデザイン総合研究所所長（健康・医療機器）、石田秀輝東北大学大学院教授（生活関連）の6氏。

応募締め切りは6月17日。部品賞の中で特に優秀と認めたものには「部品大賞」を贈り、「部品賞」とともに表彰状や副賞（賞金）を授与する。受賞部品の発表は10月に日刊工業新聞紙上とモノづくり日本会議のホームページに掲載する予定。

応募にあたってはまず、概要や応募用紙を「超モノづくり部品大賞」の専用ホームページwww.cho-monodzukuri.jp/award/からダウンロードする。応募先はFAX03・5644・7209、電子メールbuhin@media.nikkan.co.jp。問い合わせはモノづくり日本会議事務局（〒103―8548東京都中央区日本橋小網町14の1、TEL03・5644・7608）まで。




## 工場見学

モノづくり日本会議・早大藤田ゼミ

## マスダック（埼玉・所沢市）訪問

### 有名菓子ブランド 製菓機械が支える

モノづくり日本会議は早稲田大学商学部藤田誠ゼミナールと連携して、学生向け企業見学会（写真）を開き、一般会員のマスダック（埼玉県所沢市）本社工場を訪問した。同ゼミの3、4年生らが同社のメーン事業である製菓機械の開発・製造現場や、菓子の製造工程を目の当たりにした。身近に流通する菓子製品の生産が先端技術によって支えられ、菓子機械にも長年技術革新が重ねられていることを実感した。

まず会社概要などについてレクチャーを受け、同社が食品の安全性向上や菓子生産の自動化ライン構築に取り組んでいる現状を確認。新日本機械工業から2007年に社名変更した同社のブランドを知る学生は少なかったが、同社が生産を請け負ったり、同社製機械によって生産される菓子ブランドには有名製品も多く、学生の目も輝いた。

同社は今後さらにアジア市場の開拓も狙っており、自動化を推進する一貫生産ライン構築に向けた技術面の取り組みについても、学生からの質問が相次いだ。

工場では製菓機械が精密に組み立てられる工程を見学したほか、同社が請け負う有名ブランド菓子の生産工程にも間近で見入った。菓子工場は04年に新設され07年に増設したもの。見学を終えた学生からは「モノづくりの現場を間近で見る貴重な経験ができた」といった熱い感想が寄せられた。

MONODZUKURI

“超”モノづくり

モノづくり企業の英知を結集し、
将来にわたり発展できる盤石な産業基盤を築き上げる。
広域企業ネットワークが触媒となり、
人口・環境・資源の制約を乗り越え、
「“超”モノづくり」を推進する。

モノづくり日本会議
―モノづくり推進会議 NextStage―

モノづくり日本会議 ―モノづくり推進会議 NextStage―
事務局　〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1（日刊工業新聞社内）　TEL 03-5644-7608　FAX 03-5644-7209　www.cho-monodzukuri.jp